

平成 26 年度

事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

学校法人 新潟総合学園

ごあいさつ

平成26年度の事業報告を行うにあたり、まずは当法人の運営に対する常日頃の関係者の皆様方のご支援に、衷心より感謝と御礼を申し上げます。

新潟医療福祉大学は開学後14年を経ましたが、この間の諸活動においては順調な運営を進めることができまして開学当初の2学部5学科から4学部11学科1研究科5専攻の構成へと発展してきております。また開学から今春までに輩出した卒業・修了生数は、学部5,515名、大学院219名（修士200名、博士19名）になりました。将来計画に沿って今後も「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として「優れたQOLサポーターの育成」に取り組んで参ります。

事業創造大学院大学は開学後9年を経ましたが、この間外国人にも門戸を開き、既に多くの留学生が学んでおります。開学から今春までに輩出した修了生数は336名（うち留学生117名）になりました。今後も世界的な視野を持った起業家や組織内事業創造を担い得る人材の育成に向けてより一層努力を続けて参ります。

また農食系の学部を有する新大学設置については関係各方面からのご助言等をいただきながら新大学設置準備室が中心となり進めております。「農業特区」「地方創生」の視点からも多方面の方々のご協力を仰がねばならないと考えております。

皆様方には、本事業報告書をご高覧いただきまして引き続きのご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年5月

学校法人新潟総合学園
総長・理事長 池田 弘

I 法人の概要

1. 所在地

〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町1398番地

2. 法人寄附行為認可年月日

平成12年12月21日

3. 沿革

- 平成11年06月 財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可
- 平成12年12月 学校法人新潟総合学園寄附行為認可、新潟医療福祉大学設置認可
- 平成13年04月 新潟医療福祉大学開学
- 平成16年11月 新潟医療福祉大学大学院設置認可
- 平成17年04月 新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設（保健学専攻（修士課程）・社会福祉学専攻（修士課程））
医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更
医療技術学部内に健康スポーツ学科を開設
- 平成17年12月 事業創造大学院大学設置認可
- 平成18年04月 事業創造大学院大学開学（専門職大学院）
新潟医療福祉大学医療技術学部内に看護学科を開設
社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更及び介護福祉コース開設
- 平成19年04月 新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療福祉学専攻（博士後期課程）及び健康科学専攻（修士課程）を開設
新潟医療福祉大学医療技術学部内に義肢装具自立支援学科を開設
新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設（3学部体制に改組）
新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係る変更
- 平成22年04月 新潟医療福祉大学内に医療経営管理学部医療情報管理学科を開設
（4学部体制となる）
- 平成23年04月 新潟医療福祉大学医療技術学部内に臨床技術学科を開設
- 平成25年04月 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係る変更
- 平成26年04月 新潟医療福祉大学医療技術学部内に視機能科学科を開設
新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療情報・経営管理学専攻（修士課程）を開設

4. 設置する学校の名称及び所在地（平成26年5月1日現在）

1) 設置大学

(1) 新潟医療福祉大学

大学院医療福祉学研究科 保健学専攻（修士課程）
社会福祉学専攻（修士課程）

	健康科学専攻（修士課程）
	医療情報・経営管理学専攻（修士課程）
	医療福祉学専攻（博士後期課程）
医療技術学部	理学療法学科
	作業療法学科
	言語聴覚学科
	義肢装具自立支援学科
	臨床技術学科
	視機能科学科
健康科学部	健康栄養学科
	健康スポーツ学科
	看護学科
社会福祉学部	社会福祉学科
医療経営管理学部	医療情報管理学科

(2) 事業創造大学院大学（専門職大学院）

事業創造研究科 事業創造専攻（専門職学位課程）

2) 大学所在地

(1) 新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町 1398 番地

(2) 事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 46 号

5. 役員等の概況（平成 27 年 3 月 31 日 現在）

理事 8 名（定員 8 名） 監事 2 名（定員 2 名）

役 職	職 名	氏 名	選任区分の号	選任区分
理 事	理 事 長	池田 弘	2 号	評 議 員
理 事	副 理 事 長	池田 祥護※	2 号	評 議 員
理 事	副 理 事 長	渡辺 敏彦	2 号	評 議 員
理 事	新潟医療福祉大学学長	山本 正治	1 号	学 長
理 事	事業創造大学院大学学長	仙石 正和	1 号	学 長
理 事		石田 秀人	3 号	学識経験者
理 事		福田 始※※	3 号	学識経験者
理 事	常務理事法人事務局長	本望 悦雄	3 号	学識経験者
監 事		石田 芳博		理事会選任
監 事		平 要志和		理事会選任

※ 池田祥護理事は平成 27 年 3 月 16 日開催理事会にて副理事長に選任された（任期：平成 27 年 3 月 16 日～平成 27 年 5 月 31 日）。

※※福田始理事は一身上の都合により平成 27 年 3 月 31 日付で辞任し、理事は 1 名欠員となっている（平成 27 年 5 月 1 日現在）。

評議員 17 名（定員 17 名）

6. 新潟医療福祉大学の定員及び学生数の状況（平成26年5月1日現在）

（学部）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	96	104	93	123	416
作業療法学科	40	160	48	52	44	54	198
言語聴覚学科	40	160	50	43	47	62	202
義肢装具自立支援学科	40	160	48	46	44	53	191
臨床技術学科	80	320	100	98	94	92	384
視機能科学科※	50	50	57	—	—	—	57
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	43	42	43	40	168
健康スポーツ学科※	160	530	201	185	137	121	644
看護学科※	80	340	88	88	88	91	355
社会福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	140	137	130	144	551
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	330	100	92	95	104	391
合計	810	3,020	971	887	815	884	3,557

※平成26年4月1日より入学定員については医療技術学部視機能科学科が新設され50名増加している。

従って収容定員については、同学科新設分及び健康科学部健康スポーツ学科3年次編入5名、同学部看護学科3年次編入10名、社会福祉学部社会福祉学科3年次編入5名、医療経営管理学部医療情報管理学科3年次編入5名分を含んでいる。なお収容定員の計算にあたっては、視機能科学科、健康科学部健康スポーツ学科（平成25年4月1日入学定員60名増）について学年進行を考慮している。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻	18	38	21	18		39
社会福祉学専攻	8	18	5	7		12
健康科学専攻	10	20	7	14		21
医療情報・経営管理 学専攻	4	4	4	—		4
博士後期課程 医療福祉学専攻	3	9	12	7	16	35
合計	43	89	49	46	16	111

※平成26年4月1日より修士課程に医療情報・経営管理学専攻が設置されたが、入学定員・収容定員共に増員は行わず修士課程内で再配分を行った（保健学専攻及び社会福祉学専攻より2名分ずつ減員し、医療情報・経営管理学専攻へ4名を配分）。なお収容定員の計算にあたっては、学年進行を考慮している。

<参考> 新潟医療福祉大学の定員及び学生数の状況（平成27年5月1日現在）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	99	96	101	111	407
作業療法学科	40	160	45	48	51	53	197
言語聴覚学科	40	160	46	49	43	55	193
義肢装具自立支援学科	40	160	48	46	46	52	192
臨床技術学科	80	320	100	99	97	104	400
視機能科学科※	50	100	58	56	—	—	114
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	44	42	42	43	171
健康スポーツ学科※	200	630	231	200	182	143	756
看護学科※	80	340	88	88	88	87	351
社会福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	144	138	135	130	547
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	330	93	100	98	96	387
合計	850	3,170	996	962	883	874	3,715

※収容定員については健康科学部健康スポーツ学科3年次編入5名、同学部看護学科3年次編入10名、社会福祉学部社会福祉学科3年次編入5名、医療経営管理学部医療情報管理学科3年次編入5名分を含んでいる。なお健康科学部健康スポーツ学科については、平成27年度200名（平成27年4月より入学定員160名⇒200名へ増員）、26年度160名、25年度160名、24年度100名の入学定員を考慮して計算している。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻	18	36	18	24		42
社会福祉学専攻	8	16	3	5		8
健康科学専攻	10	20	21	6		27
医療情報・経営管理 学専攻	4	8	4	4		8
博士後期課程 医療福祉学専攻	3	9	11	12	19	42
合計	43	89	57	51	19	127

7. 事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（平成26年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	56	40	96	他に科目等履修生3名 聴講生2名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

<参考>事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（平成27年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	65	54	119	他に科目等履修生3名 聴講生2名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

8. 平成26年度実施の入学選考試験概要

1) 新潟医療福祉大学 平成27年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
アドミッション・オフィス(AO)方式による入学選考試験	133	404	175	175
スポーツ推薦入学選考試験(前期・後期)	60	94	91	91
指定校推薦入学選考試験	130	164	164	163
公募推薦入学選考試験(前期・後期)	97	235	118	114
特別推薦入学選考試験	18	76	27	18
大学入試センター試験利用入学選考試験(前期・後期)	78	1,039	507	70
一般入学選考試験(前期・後期)	317	1,336	686	363
社会人等特別入学選考試験	若干名	5	2	2
合計	850	3,353	1,770	996

※合格者数は、一般入学選考試験を除き第1志願合格者数のみ。また補欠からの繰上げ合格者は含まない。

一般入学選考試験では、「第2志願制度」を設けているので合格者数には第2志願合格者も含む。

2) 事業創造大学院大学 平成26・27年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
平成26年度秋学期 一般・推薦入学選考試験	20	16	16	16
平成27年度春学期 一般・推薦入学選考試験	60	53	52	49

9. 教職員の概要（平成26年5月1日現在）

1) 新潟医療福祉大学教員

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
医療技術学部	(1)	28	15	16	18	8	85
健康科学部		21	18	23	13	13	88
社会福祉学部		12	7	3	4	3	29
医療経営管理学部		8	2	3	5	0	18
合計	(1)	69	42	45	40	24	220

（注）学長を教授にカウントすると教授 70名、専任教員合計 221名。

2) 事業創造大学院大学教員

研究科	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
事業創造研究科	(1)	6	5	0	0	0	11

(注) 学長を教授にカウントすると教授 8名、専任教員合計 13名。

3) 法人職員

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	83	0	83

※参考 法人全体の教職員数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

1) 教員

大学名	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
新潟医療福祉大学	(1)	71	43	43	45	26	228
事業創造大学院大学	(1)	6	7	2	0	2	17
合計	(2)	77	50	45	45	28	245

(注) 学長を教授にカウントすると教授 79名、専任教員合計 247名

2) 法人職員

	専任	常勤嘱託等	合計
職員数	94	0	94

II 事業の概要

1. 新潟医療福祉大学

平成26年度においても本学の基本理念である「優れたQOLサポーターの育成」に向けた様々な取り組みが行われました。

また平成26年度は第二期中期目標・中期計画(平成26－29年度)初年度にあたります。長期目標である「質が保証されたQOLサポーターとなる在学生5,000名の大学とする」を実現するための『将来計画』(※)に基づき『第二期中期目標・中期計画(平成26－29年度)』及び『アクションプラン(平成26・27年度)』の策定が行われました。中期計画及びアクションプランにおいては10個のドメイン(柱)ごとに責任者が明確にされ、教職員が一丸となり実行されています。

※この将来計画は、日本語版とともに英語版も冊子化されて関係先へ配布されました。

1) 教育・研究活動

①国家試験・資格試験等重点対策の実施：合格率目標100%

国家試験については、保健師、助産師、精神保健福祉士において合格率100%を達成したことをはじめ、管理栄養士、看護師、社会福祉士についても合格率が前年を上回り、かつ全国平均も上回りました。また理学療法士、作業療法士は平成26年度においても全国平均を大きく上回る結果でしたが、言語聴覚士と義肢装具士については全国平均を下回る結果となり課題を残しました。初めての卒業生を送り出した臨床技術学科では臨床検査技師、臨床工学技士の両資格で全国平均を上回る結果となり卒業生81名中66名(81.5%)が両資格を取得することができました。

各種資格試験については、健康スポーツ学科で開設以来初となるアスレティックトレーナーの現役合格者を輩出したほか、第2種ME技術実力検定試験、健康運動指導士、診療情報管理士、診療報酬請求事務能力認定試験で全国平均を上回る結果を残しました。

本学では全資格における100%合格を目指し、国家試験・資格試験等の対策指導をより強化するべく取り組みを行って参ります。

■平成26年度国家試験等結果(平成27年5月8日現在)

国家試験等	本学			全国
	受験者数	合格者数	合格率(前年比)	合格率(前年比)
理学療法士※	98	94	95.9%(-1.6%)	82.7%(-1.0%)
作業療法士※	41	38	92.7%(-7.3%)	77.5%(-9.1%)
言語聴覚士※	44	30	68.2%(-18.5%)	70.9%(+2.8%)
義肢装具士※	40	32	80.0%(-4.2%)	90.2%(+7.4%)
臨床検査技師※	77	70	90.9%(初受験)	82.1%(+0.9%)
臨床工学技士※	79	76	96.2%(初受験)	83.2%(+4.4%)
第2種ME技術実力検定試験	113	91	80.5%(+4.4%)	33.5%(+2.1%)
管理栄養士※	39	38	97.4%(+1.6%)	55.7%(+6.8%)
アスレティックトレーナー	7	1	14.3%(初合格)	非公表

健康運動指導士	31	21	67.7% (− 1.3%)	56.6% (+ 6.7%)
看護師 ※	90	89	98.9% (+ 1.3%)	90.0% (+ 0.2%)
保健師 ※	85	85	100.0% (+ 2.4%)	99.4% (+ 12.9%)
助産師 ※	4	4	100.0% (± 0.0%)	99.9% (+ 3.7%)
社会福祉士 ※	134	67	50.0% (+ 3.4%)	27.0% (− 0.5%)
精神保健福祉士 ※	13	13	100.0% (± 0.0%)	61.3% (+ 3.0%)
診療情報管理士	33	28	84.8% (+ 7.7%)	49.8% (+ 2.0%)
診療報酬請求事務能力認定試験	47	18	38.3% (+ 7.0%)	32.1% (+ 0.4%)

(補足) ※印の資格は国家試験。それ以外は民間団体の認定資格で概要は以下のとおり。

(A) ME技術実力検定試験は「生体医工学」の知識を有し、「医療機器」の適切な操作能力及び保守・安全管理知識を有することを認める試験で『一般社団法人日本生体医工学会』が運営しています。

MEとはMedical Engineering(生体医工学、医用工学)又はMedical Equipment(医療機器)の略で、第2種ME技術実力検定試験合格者は、日本生体医工学会より合格証明証が交付され「第2種ME技術者」の呼称が使用でき、第1種ME技術実力検定試験の受験資格が得られます。

(B) アスレティックトレーナー(Athletic Trainer)は『公益財団法人日本体育協会』公認スポーツ指導者制度に位置づけられ公認スポーツドクター及び公認コーチと緊密に連携を図り選手の健康管理、リハビリテーション、フィジカルトレーニング及びコンディショニング等を行う専門職です。『公益財団法人日本体育協会』が認定する専門資格です。

(C) 診療情報管理士(Health Information Manager)は電子カルテを始めとする各種診療情報を管理し医療の質の向上、安全管理及び病院経営管理等に寄与する専門職です。『四病院団体協議会(日本病院会,全日本病院協会,日本医療法人協会,日本精神科病院協会)及び医療研修推進財団』が認定する専門資格です。

(D) 診療報酬請求事務能力認定試験は診療報酬請求事務に従事する者の資質の向上のための専門知識と技能を『公益財団法人日本医療保険事務協会』が認定する資格試験です。

(E) 健康運動指導士は保健医療関係者と連携しつつ安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成及び実践指導計画の調整等を行う役割を担う専門職です。『公益財団法人健康・体力づくり事業財団』が認定する専門資格です。

②就職重点対策の実施：就職率目標100%

前年同様にキャリア開発室、就職センター運営委員会を中心にきめ細かな就職支援を行った結果、平成26年度においては6学科にて100%、全体では99.1%という非常に良好な就職率を達成することが出来ました。

平成26年度は電子カルテを導入し学生一人一人の相談内容や課題等をスタッフ全員で共有し相談員が変わっても学生は継続的な支援を受けることができるようになりました。

今後も就職希望者全員が就職出来るように就職活動に対する意識付けを行い、個別の就職相談をはじめとして各種ガイダンス及び求人説明会等を行いながら多面的に学生の就職活動を支援して参ります。また本年度から実施される採用時期の変更に対応し企業情報を迅速、正確に学生に届けるよう尽力いたします。

■平成26年度就職状況（平成27年5月22日現在）

学 科	卒業生数	求職登録者数	就職者数	就職率	進 学	国家試験受験準備	その他
理 学 療 法 学 科	99	91	91	100.0%	4	3	1
作 業 療 法 学 科	41	39	39	100.0%	0	2	0
言 語 聴 覚 学 科	50	36	34	94.4%	5	9	2
義肢装具自立支援学科	43	40	39	97.5%	0	1	3
臨 床 技 術 学 科	81	79	78	98.7%	1	0	2
健 康 栄 養 学 科	39	38	38	100.0%	1	0	0
健 康 スポ ーツ 学 科	111	96	96	100.0%	11	2	2
看 護 学 科	90	89	89	100.0%	0	0	1
社 会 福 祉 学 科	141	137	137	100.0%	0	3	1
医 療 情 報 管 理 学 科	103	98	95	96.9%	1	0	7
合 計	798	743	736	99.1%	23	20	19

③プロジェクト研究センター

「研究推進機構」という学部・大学院とは独立した枠組みのもとに研究センターが設置されており先端的・今日的な各種研究テーマへの取り組みが行われています。

平成26年度センターの設置状況は、以下のとおりです。

- ・「アクアヘルス推進プロジェクト研究センター」
- ・「言語発達支援センター」
- ・「筋骨格系機能プロジェクト研究センター」
- ・「保健医療福祉連携教育研究センター」
- ・「ロボットスーツ活用研究センター」
- ・「医療経済・QOL研究センター」
- ・「ロコモティブ症候群予防研究センター」
- ・「地域ブランド農産物の振興プロジェクト研究センター」※

※は平成26年度新設のもの

④新カリキュラムの開講

平成26年度入学者より新カリキュラムとなり、旧カリキュラムからの移行期間となりました。新カリキュラム履修対象者にアンケートを実施し学生ニーズ等のフィードバックに努めました。学部学科増に伴う学生数増、法改正及び社会的ニーズの変化等の観点からカリキュラム編成についてはPDCAサイクルを強化しています。

⑤専門職間連携教育の更なる充実

本学が開学時より重点を置いている『チーム医療・チームアプローチ』の実践に必要な資質の修得に関連した科目を充実させています。平成26年度連携総合ゼミでは新潟大学、新潟薬科大学及び日本歯科大学新潟短期大学の他に、アンヘルズ大学(フィリピン)、サントトーマス大学(フィリピン)の学生も参加しました。

⑥国家試験等対策強化及び退学抑止対策強化の取り組み

重点課題に対して次のような取り組みを実施しました。この結果、国家試験等では17資格中10資格で良好な結果を残すことができ、退学抑止においては平成25年度退学者75名（退学率2.25%）に対して平成26年度退学者50名（退学率1.41%）と大幅に減少させることができました。

(i) 三位一体（※）による特別対策の遂行

※三位一体とは、総務会、学科・関連委員会及び事務局が連携しながら課題の解決にあたる取り組みです。

- (ii) 事務局学務部と国家試験等対策委員会の連携による目標に対する進捗状況・成果との検証強化
- (iii) 毎月の総務会での学科別退学抑止対策実施状況報告及び退学見込み者リスト提出並びに事務局学生課による定期的個人別チェック&フォロー
- (iv) 臨床心理士増員による学生心理相談開催日の拡大（週1日⇒週3日）及び学習支援センターによるサポート拡充

⑦図書館機能の充実

- (i) 閲覧席の増設（228席⇒236席）
- (ii) 国家試験等対策シーズン（12月～翌3月）の土曜日開館時間延長（9:00～17:00 ⇒ 9:00～19:30）及び日曜祝日の開館
- (iii) 開館時間を15分早め、かつ閉館時間は変更せず（9:00～22:00 ⇒ 8:45～22:00）学生の利便性を向上させる対策を試験的に実施（平成27年4月から正式運用）
- (iv) 長時間滞在可能な環境整備（AVブースの整備、インターネット環境の増強）
- (v) 文献検索セミナーの開催

⑧国際交流への取り組み

(a) 平成26年度の活動概要は次のとおりです。

9月29日(月)	外務省の要請によるJENESYS2.0（青少年交流）事業で来日したブルネイの看護系大学生（15名）と昼食会等を開催し、交流の促進をはかった。
10月27日(月)	外務省の要請によるJENESYS2.0（青少年交流）事業で来日したフィリピンの看護系大学生（23名）に対して、本学教職員がホストファミリーとして受け入れを行った。
10月29日(水) ～11月27日(木)	独立行政法人国際協力機構（JICA）の要請による受託研修プログラムとしてフィジー・バヌアツ・ソロモン諸島の3カ国から11名の研修員を受け入れ、「大洋州における地域保健での生活習慣病予防対策コース」フェーズⅡを開講した。
10月13日(月) ～11月26日(水)	海外日系人協会の要請により、理学療法士のブラジル日系研修員の受け入れを本学にて行った。
3月17日(火) ～3月23日(月)	米国カリフォルニア州立大学フラトン校によるFDセミナー「国際教員開発プログラム（英語による教授法）」に教員4名が参加した。
定期開催	昼食をとりながら複言語で会話を行う「コーヒーハウス」イベントを定期的実施し、学生の保健医療福祉分野における世界共通言語である英語を含む複言語でのコミュニケーション能力の向上に努めた。

(b) 教員等の研究・教育交流を主目的とする以下の国際交流事業に対して費用を助成し活動を支援しました。

アメリカ：カリフォルニア州立大学フラトン校から招聘（シンポジウム開催）、渡航（研修）
ハワイ大学への渡航（研究）

カナダ：クイーンズ大学から招聘（学術提携関連）

台湾：国立陽明大学への渡航（新規提携）

フィリピン：アンヘレス大学、サント・トーマス大学から招聘（交流）

タイ：国立シリントンリハビリテーションセンターから招聘（研修）
マヒドン大学への渡航（海外研修運営）

ベトナム：ホンバン国際大学への渡航（交流可能性検討）

デンマーク：ユーロ・ジャパン・コミュニケーション社から招聘（講演会）

イギリス：イーストアングリア大学への渡航（海外研修運営）

ケニア共和国：マトマイニ・チルドレンズ・ホームから招聘（公開講座）

エチオピア：「国際協力レポーター2014」への参加（研修）

アフリカ：国境なき医師団医師・看護師を招聘（ミニシンポジウム講座）

(c) 学部生の国際交流の取り組みとして、以下の地域・機関等にて行われた海外研修に対して費用を助成し活動を支援しました。

アメリカ：ハワイ大学（学術提携校）、カリフォルニア州立大学フレズノ校（学術提携校）、フラトン校、ロサンゼルス校、ロマリダ大学、南カリフォルニア大学、セントオーガスティン大学、レッドランズ大学、南カリフォルニア大学附属病院他

カナダ：ハリファックス

韓国：釜山

タイ：マヒドン大学

フィリピン：サント・トーマス大学（学術提携校）、アンヘレス大学（学術提携校）

オーストラリア：カーティン大学

イギリス：イーストアングリア大学（学術提携校）

ベトナム：ホンバン国際大学

以上の活動の結果、平成26年度海外研修参加学生数は135名（前年度比122.7%）となりました。

⑨外部競争資金の獲得、外部機関との産官学連携等

平成26年度中に申請した平成27年度科学研究費助成事業については新規採択件数が12件となり、継続件数（36件）も含めた平成27年度資金受入れ予定件数が48件、受入金額74,750千円（前年度49件、受入金額81,120千円）となりました。

受託研究・寄付金等外部資金受入れは総件数で23件、総額約21,890千円の実績（前年度27件、総額約23,433千円）となりました。内訳としては民間企業、地方公共団体、福祉行政機関及び食品産業研究機関等からの受入れであり本学の教育研究分野の裾野の広がりに伴い外部機関等との多様な連携が実現しています。

地域連携として新潟市北区、五泉市に加え新たに新潟県社会福祉協議会と包括連携協定を締結し、より一層地域連携に取り組みます。また新潟市北区小・中学校との連携活動、

各種講座開催等を行っています。

2) 学生のクラブ活動等

現在本学には9つの強化指定クラブ（水泳部、陸上競技部、男女サッカー部、男女バスケットボール部、女子バレーボール部、硬式野球部、ダンス部）がありトップアスリートの育成を目的に様々な支援を行っております。各部とも競技力と人間力の向上を目指して日々トレーニングに励んだ結果、国際大会への出場、全国大会での入賞等目覚ましい成果を上げています。

平成26年度の各部の主な戦績は以下のとおりです。

①水泳部

○第90回日本学生選手権水泳競技大会

女子 50m 自由形 2位 (佐藤綾) ※創部初の表彰台

男子 50m 自由形 3位 (松井浩亮) ※創部初の表彰台

学校対抗得点 男子15位、女子18位

○第90回日本選手権水泳競技大会

男子 100m 自由形 5位 (松井浩亮)

女子 100m 自由形 6位 (佐藤綾)

男子 50m 自由形 7位 (松井浩亮)

○FINA Swimming World Cup 2014 Tokyo

混合 200m リレー 4位 (松井浩亮,今井恭太,山口紗季,佐藤綾)

○ジャパンオープン 2014

女子 50m 自由形 6位 (佐藤綾)

○オープンウォータージャパンオープン 2014 兼 国際大会選考会

男子 10 km 6位 (青木洋佑)

※ワールドカップ香港大会に出場 (30位)

②陸上競技部

○第98回日本陸上競技選手権大会

女子 走り幅跳び 5位 (永井佳織)

男子 4×400m リレー 7位 (長谷川,山崎,渡辺,福島)

○第83回日本学生陸上競技対校選手権大会

女子 走り幅跳び 6位 (永井佳織) ※創部初の入賞

男子 4×400m リレー 出場 ※北信越学生新記録及び新潟県新記録を樹立

○2014 日本学生陸上競技個人選手権大会

女子 400m 3位 (吉田皆美)

女子 ハンマー投げ 11位 (松井理沙)

○第32回全日本大学女子駅伝対校選手権大会 出場

○第88回北信越学生陸上競技対校選手権大会

男子 総合優勝 (4連覇) 女子 総合優勝 (3連覇)

③サッカー部（男子）

- 第 42 回北信越大学サッカーリーグ 1 部 4 位
- 第 38 回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント北信越大会 ベスト 8
- 平成 26 年度新潟県サッカーリーグ 1 部 準優勝

④サッカー部（女子）

- 第 23 回全日本大学女子サッカー選手権大会 ベスト 8
- 第 36 回皇后杯全日本女子サッカー選手権大会出場（県大会 優勝、北信越大会 準優勝）
- 平成 26 年度北信越女子サッカーリーグ 優勝
- 地域対抗戦 2015 準優勝
- 第 22 回全国大学女子サッカーつくばフェスティバル 優勝

⑤バスケットボール部（男子）

- 第 66 回全日本大学バスケットボール選手権大会（インカレ） 出場
- 第 48 回北信越大学バスケットボール選手権大会 兼インカレ予選 優勝
- 第 48 回笹本杯争奪北信越大学バスケットボール 春季リーグ戦大会 1 部 3 位
- 平成 26 年度新潟県バスケットボール選手権大会（オールジャパン予選） 優勝
- 第 34 回北信越総合バスケットボール選手権大会（オールジャパン予選） 準優勝
- 第 19 回藤田修一杯争奪新潟県学生バスケットボール選手権大会 優勝
- 第 59 回新潟日報杯争奪バスケットボール選手権大会 準優勝

⑥バスケットボール部（女子）

- 第 66 回全日本大学バスケットボール選手権大会（インカレ） 出場
- 第 48 回北信越大学バスケットボール選手権大会 兼インカレ予選 優勝
- 第 48 回笹本杯争奪北信越バスケットボール春季リーグ戦大会 1 部 優勝
- 平成 26 年度新潟県バスケットボール選手権大会（オールジャパン予選） 優勝
- 第 19 回藤田修一杯争奪新潟県学生バスケットボール選手権大会 優勝
- 第 68 回近県バスケットボール選手権大会 優勝
- 第 59 回新潟日報杯争奪バスケットボール選手権大会 準優勝

⑦女子バレーボール部

- 第 61 回全日本バレーボール大学女子選手権大会 決勝トーナメント進出
- 春季北信越大学バレーボール選手権大会 1 部 準優勝
- 秋季北信越大学バレーボール選手権大会 1 部 準優勝
- 中部日本総合選手権大会新潟県予選 優勝

⑧硬式野球部

- 関甲信学生野球連盟 春季 2 部リーグ 優勝
- 関甲信学生野球連盟 秋季群馬・新潟地区リーグ 3 位 第 6 代表決定戦進出
- 関甲信学生野球連盟 新人戦大会 ベスト 4

⑨ダンス部

- 第 27 回 全日本高校・大学ダンスフェスティバル（神戸）創作コンクール部門
「歩く木～十センチの平和より～」 特別賞を受賞
- Artistic Movement in TOYAMA2014 出場
- 第 7 回「千の風音楽祭」 千の星賞を受賞

○コンクールの他、地域イベント等のゲスト出演多数

3) 学生募集・入学選考試験関連

本学認知度の向上及び志願エリアの拡大を図るため学科別・主要都道府県別の学生募集戦略を策定・実行しました。

学生募集広報活動においてはオープンキャンパス時の全学科模擬講義新規実施及び広報誌（研究ガイドブック）の新規作成等教育コンテンツの充実化を図り志願者拡大に努めました。また SEO 対策の強化及びスマートフォンサイトの充実化を図りネット広報の強化に努めました。

こうした取組みにより、平成 26 年度の資料請求実績(全学年)32,413 件(前年比 107.0%)、オープンキャンパス受付実績(全学年) 4,558 件(前年比 102.2%)となり、いずれも昨年度を上回る結果となりました。

入学選考試験においては大学入試センター試験利用入学選考試験及び一般入学選考試験に「インターネット出願」を導入し出願時の利便性向上に努めました。臨床技術学科において「特別推薦入学選考試験」を新規導入し出願機会の増大を図りました。また特待生制度を拡充し高偏差値層の志願者拡大及び入学率の向上に努めました。

①平成 26 年度学生募集活動

- ・入学選考試験実施 全 12 区分
- ・一般入試試験会場設置：新潟、東京、郡山、高崎、長野、富山、鶴岡、仙台
- ・オープンキャンパス等の学内イベント実施 10 回
- ・高校内進学ガイダンス（出張講義等含む）参加 県内 147 回 県外 106 回
- ・会場形式進学ガイダンス参加 県内 47 会場 県外 128 会場
- ・高校生徒、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 63 団体
- ・高校教諭対象大学説明会実施 2 回
- ・パブリシティー掲載 掲載数 337 件
- ・SNS 関連
 - LINE 登録者数 3,090 名
 - twitter フォロワー 3,151 名
 - facebook いいね 664 名
 - Youtube 登録者数 117 名 (再生回数 79,658 回)

②平成 27 年度（平成 26 年度実施）入学選考試験 制度変更

- ・特別推薦入学選考試験において実施学科を追加（臨床技術学科）
- ・大学入試センター試験利用入学選考試験及び一般入学選考試験においてインターネット出願を導入
- ・一般入学選考試験（後期日程）長野試験会場を増設
- ・特待生制度を拡充（A 特待生：最大 4 年間の学費全額免除 15 名程度、B 特待性：1 年次授業料免除 35 名程度）
- ・特待生チャレンジ制度を導入（AO 入試・推薦入試等で既に入学手続を完了した入学予定者が一

般入試にて実施される特待生選抜にチャレンジできる制度)

4) 教育環境の整備

①既存の施設設備関連

- ・5ケ年計画に基づく建物修繕工事の実施（4年目工事）
図書館棟、管理棟、厚生棟、講義棟、研究棟1、研究棟2及び実験実習棟
- ・5ケ年計画に基づく設備保全工事の実施（エレベータ2年目工事、GHP型空調3年目工事）
- ・砂利駐車場の補修工事の実施（年2回 ⇒ 年3回（4月、9月、12月実施））
- ・管理棟前及び厚生棟前冠水箇所改善工事の実施

②構内の交通安全・防災・防犯対策

学生及び教職員が安全な環境の下で教育研究活動に取り組めるように次のような対策を実施しました。

- ・大学正門前市道の国道113号線接続による交通量増加に対する安全対策の実施
 - (i) 交通誘導員増員（2名 ⇒ 3名）
 - (ii) バスターミナルの新設

平成26年4月に大学正門前の市道が国道113号線に接続し交通量が増加したため、バス利用者の安全確保と周辺渋滞の解消を目的に市道沿いに設置されていたバス停留所を大学敷地内に移設しました。これにより市道を横断することなくバスの乗降ができるようになりました(右写真:バスターミナル)。



- ・防災マニュアルの更新と防災訓練の実施（6月、10月）
- ・信号機（大学入口バス停付近の県道と市道との交差点）設置要望書の提出（5回目）
- ・冠水（大学入口バス停付近の県道と市道との交差点付近）対策実施要望書の提出（初回）
- ・青色回転灯搭載車による自主防犯パトロールの実施

③学生の利便性の向上

- ・中庭及び厚生棟2階テラスに8基の木製ガーデンテーブル設置
- ・第3研究・体育棟前障がい者駐車スペースに雨除けカーポートの設置
- ・リハビリテーション病院行スクールバス路線の設置
- ・講義棟中講義室AVシステムの最新機器への更新

④学習支援センター（ウェルカフェ）による学生サポート

学習支援センターのコンセプトを「わかる・まなぶ・交わる・相談する」とし学習支援にとどまらず学生生活全般に亘っての学生サポートを強化しています。具体的には前年度に引き続き基礎学力補強セミナーや定期試験等で再試験率が高い科目や不合格者が多い科目についての補強セミナー、ワークショップ（学生同士の交流の場の提供等）及び

専門家による学修相談等を開催しています。

また平成26年度から入学前教育の一環として入学予定者（一般後期を除く）を対象としたレポートの書き方講座、解剖学及び生理学の基礎講座等を開催し入学後の学習がスムーズに取り組めるようなプログラムを実施しています。

⑤クラブハウスの建設

前年度に引き続きスポーツ施設の整備を進めて参りましたが、平成26年度はスポーツ施設の管理機能と厚生機能を備えたクラブハウスが完成しました。

本工事の完成をもって北側用地開発計画第1期工事がすべて完了となりました。



【クラブハウス外観】



【クラブハウス多目的室】

5) 同窓会活動

同窓会会員数は、平成27年4月現在で学部 5,488名、大学院 216名で合計 5,704名となっています。平成26年度の主な活動は、次のとおりです。

①本学連携総合ゼミへの卒業生参加

同窓会では在学生支援活動の一環として、医療福祉の現場で活躍中の卒業生が本学『連携総合ゼミ』に参加し、在学生との交流を図る活動を行っています。

平成26年度は8月5日（火）開催『連携総合ゼミ』オリエンテーションに白根大通病院在職の卒業生6名が参加し、実際の臨床現場における多職種間連携の事例を紹介しました。臨床の世界を具体的にイメージすることができるこのような交流を今後も継続していきます。

②同窓会設立10周年記念交流会の開催

平成26年10月25日（土）、新潟医療福祉大学同窓会設立10周年を記念し新潟市内のホテルにて記念パーティーが開催されました。教職員を含め約120名の参加がありました。

③同窓会誌の発刊

同窓会誌「伍桃 No.10 秋号」を9月に「伍桃 No.11 春号」を3月に発刊しました。同窓生の近況、大学情報及び大学院案内等が掲載されています。

6) 県人会の新規設立と活動

山形県人会設立総会が平成26年12月24日に開催されました。当日は、クリスマスパーティーも兼ねた交流会を行い多くの学生・教職員が集まり親交を深めました。

また新潟県人会佐渡支部では、大学祭（平成26年11月）のプログラムの一環として佐渡市の協力を得て「佐渡大野鬼太鼓」を招待し交流を深めました。

平成27年3月末現在の県人会は、以下のとおりです。

- ・福島県人会（平成23年度設立）
- ・新潟県人会佐渡支部（平成24年度設立）
- ・長野県人会（平成25年度設立）
- ・山形県人会（平成26年度設立）

7) 平成26年度アクションプラン（年次計画）の実行

「新潟医療福祉大学将来計画」に沿って「第二期中期目標・中期計画（平成26年度～29年度）」が定められていますが、これに沿って【平成26年度アクションプラン】を実行に移しました。計画の確実な実行を担保するためにドメインごとに責任部署（責任者）を明確に定めて目標達成に向けて取り組みました。

8) 事務局職員の能力向上に向けた取り組み

①SD※研修実行委員会の新設

事務局内にて部課室横断的な『SD研修実行委員会』を新設し、本学でのSD研修の在り方の検討及び外部研修の案内等を月次で開催される定例委員会を通じて行っています。

※SD：staff development の略

②SD研修会の開催

開催日	種類	内容
平成26年5月2日(金)	学内SD研修会	部門別目標の確認及びスローガンの策定等
平成26年9月19日(金)	外部講師研修会	大阪大学教育学習支援センター副センター長佐藤浩章氏によるSD研修（職員の専門性開発について）
平成26年9月26日(金)	学内SD研修会	コミュニケーション能力向上研修

9) エコキャンパス活動

前年度同様、消費エネルギー抑制対策を中心としたエコキャンパス活動を継続しました。

①クールビズの実施（5月から10月まで）

②照明のLED化工事の実施

図書館棟、厚生棟、第2厚生棟、講義棟、実験実習棟

③地下水熱利用による空調効率化工事の実施

前年度に引き続き一般社団法人新エネルギー導入促進協議会の「地域再生可能エネルギー熱導入促進事業」による補助金を活用した工事です。地下水熱利用によるガスヒートポンプ（GHP）型空調効率化によるガス消費抑制が期待できます。

2. 事業創造大学院大学

1) 経営管理修士 (MBA) の授与

平成26年9月の学位記授与式において10名に経営管理修士 (MBA) の学位が授与されました。

また平成27年3月の学位記授与式において28名に経営管理修士 (MBA) の学位が授与されました。

2) 客員教授や特別講師による特別講義・講演の実施

実務の第一線で活躍中の方々から本学設立の趣旨にご賛同いただき客員教授に就任して頂いています。客員教授や特別講師の方々による特別講義・講演の開催状況は次のとおりです。

【特別講義】

(敬称略)

	開催日	講師氏名	開催時現職	参加数
1	H26.04.26(土)	南場智子	(株)ディー・エヌ・エー取締役ファウンダー	126
2	H26.05.31(土)	坂田一郎	東京大学教授	49
3	H26.06.28(土)	伊藤聡子	キャスター	66
4	H26.07.26(土)	北畑隆生	(公社)日本ニュービジネス協議会連合会特別顧問	232
5	H26.10.03(土)	大嶋啓介	(株)てっぺん代表取締役	55
6	H26.11.05(土)	豊隅 優	日本ブランドアソシエイツ(株)代表取締役社長	36

【特別講演会】※大学連携新潟協議会主催

(敬称略)

	開催日	講師氏名	開催時現職	参加数
1	H26.12.13(土)	藤原 誠	文部科学省高等教育局私学部長	50

3) 外部諮問委員会の実施

外部有識者からご意見等を伺い、大学運営に役立てるため平成26年度に外部諮問委員会を設置しました。平成26年度は8月と2月に開催しました。今後も外部からの有益な視点を取り入れ、大学運営に役立てていきます。

4) 海外の大学との積極的な交流協定の推進

平成26年度も海外の大学と積極的に交流協定の締結を推進しました(8大学と新規協定締結)。具体的な推進・締結実績は次のとおりです(平成27年3月末現在)。

【交流協定締結大学一覧：26大学】

※太字・下線：平成26年度の新規協定締結大学

国	都市	交流協定大学	調印日
ベトナム	ハノイ	ハノイ貿易大学	平成21年07月13日
	ハノイ	ハノイ大学	平成22年10月06日
	ハノイ	ハノイ国家大学外国語大学	平成22年10月27日
モンゴル	ウランバートル	モンゴル国立大学	平成22年08月03日
	ウランバートル	国立モンゴル科学技術大学	平成22年08月03日
	ウランバートル	モンゴル金融経済大学	平成22年08月07日
韓国	全北(チェンブク)	又石(ウスク)大学校	平成22年09月16日
中国	延吉	延辺大学	平成22年12月03日
	大連	大連大学	平成26年09月11日
ロシア	サンクトペテルブルク	サンクトペテルブルグ国際経済法律大学本校	平成22年12月24日
	ウラジオストク	ウラジオストク国立経済サービス大学	平成24年12月24日
	ハバロフスク	ハバロフスク国立経済法律大学	平成24年12月26日
	ハバロフスク	極東国立人文大学	平成24年12月27日
	ウラジオストク	ロシア海洋国立大学	平成25年07月03日
	ウラジオストク	極東連邦総合大学	平成25年08月08日
タイ	バンコク	タイ商工会議所大学	平成23年08月05日
	バンコク	泰日工業大学	平成26年09月19日
インドネシア	ジャカルタ	ダルマプレサダ大学	平成25年02月26日
	デンパサール	サラスワティ外国語大学	平成25年04月08日
	デンパサール	国立ウダヤナ大学	平成25年04月08日
スロバキア	プラチスラバ	国立コメニウス大学	平成26年05月26日
	プラチスラバ	バンヨーロピアン大学	平成26年09月29日
ハンガリー	ブタペスト	国立ブタペスト商科大学	平成26年05月26日
	ブタペスト	国立法門仏教大学	平成26年10月02日
カンボジア	プノンペン	王立プノンペン大学	平成26年06月30日
インド	プネー	ティラク・マハラシュトラ大学	平成26年09月11日

Ⅲ 学園財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

平成 26 年度における主な施設・設備関係支出は、計画中である新大学で使用することを目的とした土地・建物や新潟医療福祉大学北側用地で実施したクラブハウスの建設等となっております。

新大学用の土地・建物 416 百万円を全額自己資金で取得したことなどによって次年度繰越支払資金が昨年度比 1%程度の微増となっておりますが、残高として 5,349 百万円を保有しております。資金面では順調な推移を維持しているといえます。

(単位：千円)

年度 収入の部	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学生生徒等納付金収入	4,137,469	4,475,043	4,668,561	5,030,508	5,397,790
手数料収入	97,321	107,495	117,132	113,079	111,274
寄付金収入	66,185	72,803	72,345	82,185	87,936
補助金収入	473,450	425,449	437,151	457,250	493,204
資産運用収入	5,712	4,107	6,394	5,861	6,629
資産売却収入	0	0	172	0	193,597
事業収入	19,480	17,219	25,088	21,327	28,232
雑収入	33,448	46,361	42,053	68,495	65,597
借入金等収入	1,089,000	800,000	2,357,200	1,300,000	830,000
前受金収入	906,366	855,640	920,923	996,428	1,030,278
その他の収入	827,536	876,667	899,977	969,328	1,044,668
資金収入調整勘定	△826,934	△949,077	△896,427	△954,317	△1,023,583
前年度繰越支払資金	2,197,596	3,101,138	3,713,343	4,816,084	5,298,766
収入の部合計	9,026,633	9,832,848	12,363,919	12,906,230	13,564,392

年度 支出の部	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費支出	2,081,943	2,240,185	2,349,590	2,431,024	2,633,590
教育研究経費支出	996,432	1,076,141	1,143,955	1,333,377	1,409,925
管理経費支出	292,484	386,678	417,609	485,643	458,169
借入金等利息支出	71,037	71,595	63,979	79,343	81,151
借入金等返済支出	919,554	1,221,447	1,124,898	1,094,609	1,269,286
施設関係支出	442,164	150,318	1,393,803	981,215	713,400
設備関係支出	334,199	161,616	243,612	455,946	142,636
資産運用支出	0	0	3,866	180,158	193,817
その他の支出	967,895	1,020,526	1,067,972	1,194,823	1,661,668
資金支出調整勘定	△180,216	△209,005	△261,451	△628,681	△348,723
次年度繰越支払資金	3,101,138	3,713,343	4,816,084	5,298,766	5,349,469
支出の部合計	9,026,633	9,832,848	12,363,919	12,906,230	13,564,392

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

2. 消費収支計算書

消費収支計算書とは、経営状況を表すものですが学校法人会計基準において「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするために計算を行う」と規定していることから、企業会計の損益計算書とは性格を異にしているものといえます。

平成 26 年度は、新潟医療福祉大学における平成 23 年度開設学科（臨床技術学科）や平成 25 年度の既存学科定員増（健康スポーツ学科）及び本年度の学科新設（視機能科学科）による学生生徒等納付金の増加を要因として帰属収入合計が 62 億円を超えました。

自己資金による施設設備の取得が多かったことを主な原因とする基本金組入が負担となり消費収支では支出超過となりましたが、平成 22 年度以降 8 億円を超えていた帰属収支差額（＝帰属収入－消費支出）が、今年度は 9 億円を超えることができました。

（単位：千円）

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	4,137,469	4,475,043	4,668,561	5,030,508	5,397,790
手数料	97,321	107,495	117,132	113,079	111,274
寄付金	81,862	84,253	88,046	114,777	118,073
補助金	473,450	425,449	437,151	457,250	493,204
資産運用収入	5,712	4,107	6,394	5,861	6,629
資産売却差額	0	0	0	0	14,093
事業収入	19,480	17,219	25,088	21,327	28,232
雑収入	33,448	46,361	42,053	68,495	66,755
帰属収入合計	4,848,745	5,159,931	5,384,429	5,811,299	6,236,053
基本金組入額合計	△575,135	△681,133	△445,595	△1,129,606	△1,310,123
消費収入の部合計	4,273,610	4,478,797	4,938,833	4,681,692	4,925,929

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
消費支出の部					
人件費	2,081,943	2,240,185	2,349,590	2,438,728	2,635,516
教育研究経費	1,482,976	1,598,932	1,682,457	1,920,252	2,095,015
管理経費	327,340	419,794	452,083	524,973	498,585
借入金等利息	71,037	71,595	63,979	79,343	81,151
資産処分差額	12,524	15,277	1,656	26,140	11,433
徴収不能額・引当金繰入額	4,796	10,775	11,479	7,703	13,197
消費支出の部合計	3,980,618	4,356,561	4,561,247	4,997,141	5,334,900
当年度消費収入超過額	292,991	122,236	377,586	△315,449	△408,970
前年度繰越消費収入超過額	△1,650,662	△1,357,670	△1,235,433	△857,847	△1,173,296
翌年度繰越消費収入超過額	△1,357,670	△1,235,433	△857,847	△1,173,296	△1,582,267

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

（補足）

帰属収入：全ての収入のうち、学校法人の負債（借入金や預り金）とならない収入。すなわち、学生生徒等納付金や寄付金あるいは補助金など、学校法人の純財産を増加させる収入。

基本金：学校法人会計基準第 29 条にて「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入の中から組入れた金額を基本金とする」と定められており、学校教育遂行上必要な施設設備等の物的財産を永続的に保持するために設けられた制度。私立学校以外には無い概念。

3. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金及び消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みとなっています。

平成 26 年度は、自己資金を中心とした設備投資を行ったことから、全体の規模は昨年度比 1%程度の増にとどまっておりますが、負債が一昨年を下回る規模まで減少させることができました。また、現金預金は 5,349 百万円と充実したものとなっております、良好な状態であるといえます。

なお、流動負債のうち、1,030 百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えたうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ算入していますが、弁済義務のあるものではありません。

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
資産の部					
有形固定資産	17,147,208	16,898,779	17,977,292	18,797,144	18,943,101
その他の固定資産	142,927	150,863	158,753	332,676	351,353
流動資産	3,220,763	3,826,191	4,913,361	5,389,034	5,464,945
資産の部合計	20,510,899	20,875,834	23,049,407	24,518,856	24,759,399

科目 \ 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
負債の部					
固定負債	3,830,921	3,409,534	4,572,124	4,710,541	4,292,450
流動負債	1,578,307	1,561,260	1,749,060	2,265,934	2,023,416
負債の部合計	5,409,228	4,970,794	6,321,184	6,976,475	6,315,867
基本金の部					
第 1 号基本金	16,205,341	16,886,474	17,272,070	18,401,677	19,711,800
第 4 号基本金	254,000	254,000	314,000	314,000	314,000
基本金の部合計	16,459,341	17,140,474	17,586,070	18,715,677	20,025,800
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額					
翌年度繰越消費支出超過額	1,357,670	1,235,433	857,847	1,173,296	1,582,267
消費収支差額の部合計	△1,357,670	△1,235,433	△857,847	△1,173,296	△1,582,267
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,510,899	20,875,834	23,049,407	24,518,856	24,759,399

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

(補足)

第 1 号基本金：設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の価額

第 4 号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金（基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」）

4. 収益事業

平成 26 年度は、新潟医療福祉大学の学内厚生施設として店舗スペースの賃貸を開始いたしました。このことによって不動産賃貸業による収入が増加し学校会計への繰入額は昨年度より 166 万円増加し、420 万円を超えることができました。このことは、本収益事業が拡大・発展し学校に対して安定的貢献を図れているものであるといえます。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理することとなっております。また、新潟医療福祉大学及び事業創造大学院大学の各建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
資産の部					
流動資産	0	0	0	0	0
固定資産					
有形固定資産	19,177	18,836	18,496	18,155	17,815
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資等	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0
資産の部合計	19,177	18,836	18,496	18,155	17,815

科 目 \ 年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
負債の部					
流動負債	0	0	0	0	0
固定負債	190	190	190	190	190
負債の部合計	190	190	190	190	190
純資産の部					
元入金	19,631	19,631	19,631	19,631	19,631
利益剰余金	△643	△984	△1,324	△1,665	△2,005
純資産の部合計	18,987	18,646	18,306	17,965	17,625
負債・純資産の部合計	19,177	18,836	18,496	18,155	17,815

(2) 損益計算書

科 目 \ 年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
売上高	2,450	2,450	2,450	3,069	4,561
売上原価	0	0	0	0	0
売上総利益	2,450	2,450	2,450	3,069	4,561
販売費・一般管理費	2,980	2,790	2,790	3,409	4,901
営業利益	△530	△340	△340	△340	△340
営業外損益	0	0	0	0	0
経常利益	△530	△340	△340	△340	△340
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益	△530	△340	△340	△340	△340

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がございます。

		財務比率一覧		
学校法人新潟総合学園				
分類	名称	計算式	目安	H26年度
貸借対照表関係比率				
	自己資金は充実しているか			
	自己資金構成比率	$(基本金 + 消費収支差額) \div 総資産$	△	74.5%
	消費収支差額構成比率	$消費収支差額 \div 総資産$	△	-6.4%
	基本金比率	$基本金 \div 基本金要組入額$	△	80.4%
長期資金で固定資産は賄われているか				
	固定比率	$固定資産 \div 自己資金$	▼	104.6%
	固定長期適合率	$固定資産 \div (自己資金 + 固定負債)$	▼	84.9%
資産構成はどうか				
	固定資産構成比率	$固定資産 \div 総資産$	▼	77.9%
	有形固定資産構成比率	$有形固定資産 \div 総資産$	▼	76.5%
	その他の固定資産構成比率	$その他の固定資産 \div 総資産$	△	1.4%
	流動資産構成比率	$流動資産 \div 総資産$	△	22.1%
	減価償却比率(図書を除く)	$減価償却累計額 \div 減価償却資産取得価額$	～	30.7%
負債に備える資産が蓄積されているか				
	内部留保資産比率	$(運用資産 - 総負債) \div 総資産$	△	-2.0%
	運用資産余裕比率	$(運用資産 - 外部負債) \div 消費支出$	△	9.9%
	流動比率	$流動資産 \div 流動負債$	△	270.1%
	前受金保有率	$現金預金 \div 前受金$	△	519.2%
	退職給与引当預金率	$退職給与引当特定預金 \div 退職給与引当金$	△	-
負債の割合はどうか				
	固定負債構成比率	$固定負債 \div 総資金$	▼	17.3%
	流動負債構成比率	$流動負債 \div 総資金$	▼	8.2%
	総負債比率	$(固定負債 + 流動負債) \div 総資産$	▼	25.5%
	負債比率	$総負債 \div 自己資金$	▼	34.2%
消費収支計算書関係比率				
経営状況はどうか				
	帰属収支差額比率	$(帰属収入 - 消費支出) \div 帰属収入$	△	14.5%
収入構成はどうか				
	学生生徒等納付金比率	$学生生徒等納付金 \div 帰属収入$	～	86.6%
	寄付金比率	$寄付金 \div 帰属収入$	△	1.9%
	補助金比率	$補助金 \div 帰属収入$	△	7.9%
支出構成は適切であるか				
	人件費比率	$人件費 \div 帰属収入$	▼	42.3%
	教育研究経費比率	$教育研究経費 \div 帰属収入$	△	33.6%
	管理経費比率	$管理経費 \div 帰属収入$	▼	8.0%
	借入金等利息比率	$借入金等利息 \div 帰属収入$	▼	1.3%
	基本金組入率	$基本金組入額 \div 帰属収入$	△	21.0%
	減価償却費比率	$減価償却額 \div 消費支出$	～	13.6%
収入と支出のバランスはとれているか				
	人件費依存率	$人件費 \div 学生生徒等納付金$	▼	48.8%
	消費収支比率	$消費支出 \div 消費収入$	▼	108.3%
目安	△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない			